

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



 市民と行政・事業者の協力で剪定枝チップ化へ 

特集

決算収支 4年連続黒字! .. 2~5
第3回定例会の主な審議・賛否表 .. 6~7
常任委員会レポート .. 8~11
こがききたい! 一般質問 .. 12~15
表紙のことば・編集後記 .. 16
別刷 意見書・陳情書・議決結果一覧・
消防本部を視察・宮地岳線跡地の活用は

第53号

平成22年(2010年)

11月8日

発行責任 古賀市議会

決算特集

決算収支 4年連続黒字！

歳入総額は前年度比

12億4932万1千円の伸び

決算特別委員会は、5日間にわたり平成21年度の決算認定を集中審議しました。歳入総額の伸びは緊急経済対策関連事業、定額給付金支給事業、子育て応援特別手当支給事業など、臨時的な事業の実施が要因となっています。

マスタープラン策定に向けた基礎調査など実施

総合振興計画策定委託 349万6500円
国土利用計画策定委託 247万605円

総合振興計画策定では、市民団体アンケート報告書や人口動態・将来人口推計報告書が作成されました。国土利用計画策定では、基礎調査報告書が作成されました。これらを基礎に、平成23年度から平成32年度までの10年間の計画が策定されます。委員から、基礎調査は貴重なデータであるが、人口目標6万5千人について、人口推計や土地利用との関係で整合性があるのかという指摘がありました。

福岡地区は人口増加傾向

で、人口目標は適当なレベル。 美明・凸版印刷跡地・玄望園などの開発もあり、意気込み

も含めた目標であるとの答弁でした。

西鉄バス赤字補助他 3110万6千円
市内公共交通網事務費

西鉄バスへの2488万円を、市民の公共交通手段の確保と利便性のため赤字補助。ミニバス実験運行委託、公共交通のあり方検討プロジェクトチーム（庁内）などを行いました。

ミニバスは便数の改善などをしましたが、利用が伸びず

廃止となりました。将来的な方針は、現路線が基本。随時改善を図り、西鉄への補助をする。委託や直営を研究することのこと。

委員から、小竹線などのルートを検証していないと問題点を指摘する意見が出ています。

平成21年度古賀市会計別決算

(単位：円 千円以下切捨て)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支 (A-B-C)
一般会計	171億5,990万	166億9,120万	1億5,805万	3億1,064万
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,987万	911万	1,075万
	国民健康保険	54億4,845万	50億4,135万	4億710万
	老人保健	1,059万	1,096万	△36万
	後期高齢者医療	4億8,778万	4億8,512万	266万
	介護保険 (保険事業勘定)	25億3,152万	24億437万	1億2,715万
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	2,289万	2,118万	170万
	公共下水道事業	21億4,751万	21億3万	1,017万
農業集落排水事業	3億2,871万	3億1,967万		903万
総合計	281億5,726万	270億8,302万	1億6,823万	9億600万

公営企業会計

会計	収益的収支 (税込)		資本的収支 (税込)	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	10億7,847万	9億8,105万	785万	3億3,535万

実質収支で9億600万円の黒字 (一般会計、特別会計合計)

市税収入は2年連続の減収 (前年度比1億3,700万円減)

小1プロブレム 523万7千円

小学校の環境になじめない児童の支援と、担任の補助が目的の新規事業です。

評価がある一方で、成果として標準学力調査の正答率アップがあげられているのは、根拠としては安易で明確ではないとの指摘がありました。

配食サービス 389万7千円

高齢者の安否確認やバランスのとれた食事の提供を目的とした事業ですが、年々、利用者が減少しています。買い物難民など、高齢者の栄養悪化が懸念される中、利用者の栄養状態の把握、利用をやめた方の理由などの質疑があり、今後高齢者全体の栄養実態把握や事業の方向性を検証する必要があるのではとの指摘がありました。

ハラスメント実態調査委託 78万4,613円 外部相談窓口委託 31万5千円

働きやすい職場環境を目指し、全職員対象のハラスメント実態調査が行われました。その結果を受け、職員研修（ハラスメント防止・コミュニケーション研修）を実施するとともに、外部相談窓口の委託契約が直ちに行われました。

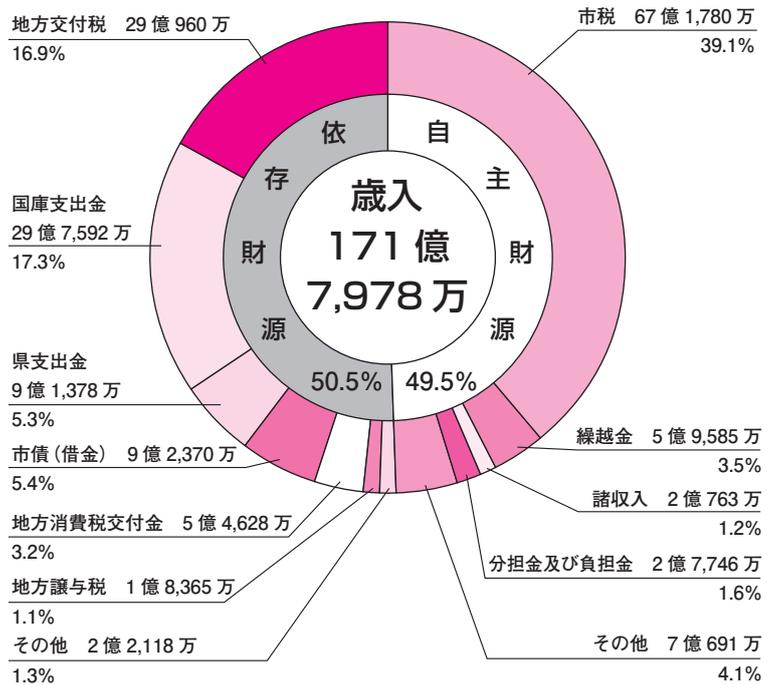
高等学校入学支援金 297万円

親の経済状況によって、就学が困難な生徒への支援を行う事業です。平成21年度は申請者87人のうち66人に支給されました。

わずかな収入の違いで受給できなかった人へ、最後までフォローと調査をぜひやってほしいなどの要望がありました。

自主財源と依存財源 (普通会計)

(単位：円 千円以下切捨て)



市税収入は減少、臨時的国庫支出金が大きく増加

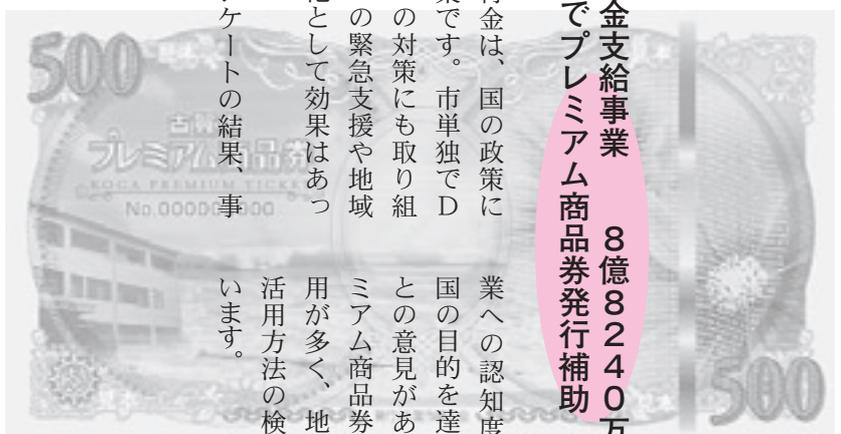
自主財源とは市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。自主財源の割合が高いほど、市の自立性が高く、望ましいとされています。

今回は市税収入が減ったものの、土地の売却により財産収入が増えましたが、それを上回る国庫支出金の増加により、自主財源の構成比率が下降しています。

定額給付金は、国の政策に基づく事業です。市単独でDV被害者への対策にも取り組み、家庭への緊急支援や地域経済活性化として効果はあったと評価。

業への認知度は高かったが、国の目的を達成はしていませんとの意見がありました。プレミアム商品券も大型店での使用が多く、地元商店などでの活用方法の検討が求められています。

定額給付金支給事業
市独自でプレミアム商品券発行補助
8億8240万9千円
900万円



●決算特別委員会

緊縮財政下の収支バランスと
 行政サービスの効果を検証

委員長 岩井 秀一

監査委員審査意見書により、実質収支は、一般会計では約3億円、特別会計全体では約6億円の黒字決算でした。議会は、最小の経費で最大の効果を得たかを検証すべく、請求した資料及び成果報告書等を参考に市長質疑を含め、執行部より決算概要の説明を受け、慎重な決算審査をしました。



決算特別委員会風景

一般会計

歳出では、職員の採用試験・研修委託、健康診査委託について、路線バス運行状況や補助、コミュニティ活動推進事業、防犯灯設置事業など。第四次総合振興計画策定委託・第三次国土利用計画策定委託について。民生委員調査委託や活動状況、在宅支援事業費の削減、補装具給付、扶助費の推移、クロスパルが利用状況、小児救急医療体制、老人保健事業、母子保健事業委託、玄界環境組合負担金について。荒廃森林再生事業など。地域商品券発行事業。道路・河川の維持補修、景観基本計画策定委託、公園施設維持補修、投資的経費抑制など。

特別会計

災害備品の備蓄等。児童生徒の健康管理、教材備品費減少、リーパスプラザ維持管理、学校図書館ネットワーク、体育協会事業委託、給食調理委託など。公債費償還状況。歳入では市税・交付税の減少、使用料、手数料の状況について。

水道事業会計

滞納繰越状況と対応について。療養諸費の推移、短期証・資格証の状況、特定健康診査委託。介護サービスの現状。用途別使用料での減額、福岡水道企業団への出資金、受水費、加入金の増加について。討論・採決の結果、一般会計、各特別会計決算を認定。

市民への効果は？当初予算ゼロの緊急経済・雇用対策

●地域活性化・生活対策費 1億7,176万円

久保保育所改修事業、千鳥学童保育施設整備事業、米多比児童館改良事業費、牟田栗原線カラー舗装、中央公民館照明設備取替工事、学校給食センターボイラー取替工事など

●雇用対策基金事業費 2,011万8千円

環境保全管理事業、竹林整備事業費、避難支援プラン策定事業、農産物直売所支援事業、地場農産物加工場雇用創出委託、障がい者地域巡回相談事業委託など

●地域活性化・経済危機対策費 8,630万3千円

市庁舎太陽光発電設備設置、市民活動支援センター改修費、学校施設（デジタルテレビ、電子黒板）整備、小学校耐震化診断、サンフレアこが空調機器備品取替など

平成21年度の決算では、当初予算にはなかった国の緊急経済対策に伴う補助金が大きく反映しました。「緊急的な事業としてひとくくりにしたのでは、それぞれの事業として各部課の主体性が希薄になり、達成状況をきちんと把握できない。」「各部署での予算として計上し、評価するべき。」の意見もありました。

賛成討論 1 人

平成 21 年度一般会計決算の討論

反対討論 1 人

●一般会計の歳入総額は約 171 億 6 千万円、歳出総額は 166 億 9 千万円、実質収支は 3 億 1 千万円の黒字。

市債残高は、平成 16 年度をピークに毎年減り続け平成 21 年度では前年度と比べて約 6 億円減り、137 億 4 千万円となった。また、妊婦健診補助の拡充や、小 1 プロブレム対策学級補助員の配置などの新規事業も評価できるとし賛成。

●「第三次古賀市行政改革大綱」で、市民への負担増や職員の削減、給食センター調理事業の民間委託などは認められない。

市独自のコミュニティバス運行をしてほしいという市民の願いにも応えておらず、市長の実施した施策は充分とはいえないことから反対。

付帯決議案

9 月 24 日の本会議において、平成 21 年度一般会計決算認定が可決されたことを受け、付帯決議案（提出者：奴間健司、賛成者：田中英輔）が提出されました。決議案は、決算審査当該年度の各施策・事業の進捗状況、評価や課題をまとめ、決算審査を行う議会にあたって公表し、議会がより正確かつ総合的に審査できるよう改善努力を求めるといものです。質疑応答のあと、討論・採決が行われました。反対 11 人、賛成 8 人の賛成少数で否決しました。

賛成討論 1 人

一般会計付帯決議案の討論

反対討論 1 人

●決算は重点課題の事後評価であり、将来のより効率的行政運営のために重要な意味をもつ。各事業ごとの評価や課題の提出は必要。

●各会派が請求した決算資料は 180 数件に及び、職員は積極的に提出している。これ以上の要求が最善策か疑問だ。常任委員会や一般質問を活用すべき。

賛成討論 1 人

国民健康保険特別会計決算の討論

反対討論 1 人

●平成 21 年度分の保険税徴収率は、91.9%。職員の努力に敬意を表したい。減免の申請 27 件のうち、25 件が受理され、厳しい経済状況が続く中、市民に対して配慮した対応ができた。

国民皆保険体制が整備されて来年で 50 年。現状のような社会状況であればこそ、国民皆保険制度の堅持が求められる。

●古賀市でも、資格証・短期証の発行があり、保険証がない人もいる。

診察の機会を少なくし、重篤な状態になることがある。市民の命に関わることから、治療を受けやすい保険制度とすべき。国保税を引き下げてほしいという市民の願いに応えていないことから反対。

第3回定例会の主な審議

第3回定例会（8月31日～9月24日）の議案審議の要点を報告します。

基本計画等を議決事項に追加する条例

議運では賛成多数で可決、本会議では賛成少数で否決

第3回定例会では、古賀市議会の議決すべき事件を定める条例案（提出者 森本義征、賛成者 薄一昭）が提出されました。

この条例案は、①基本計画の策定、変更又は廃止②都市計画に関する基本的方針の策定、変更又は廃止の2点を議決事件と定めようというものです。議会運営委員会に付託して審議しました。議運では提出議員を呼んで説明を聞き、審議の結果、反対2人、賛成3人の賛成多数で可決しました。

9月24日の本会議で、議運委員長が審議結果を報告。その後、反対討論3人、賛成討論4人と活発な討論が行われました。

反対討論の主な意見は、メリットやデメリットの検討が必要。執行権への支障がないか慎重に検討すべき、行政に対する信頼が必要などでした。

賛成討論の主な意見は、計画策定過程の透明化、市民意見の反映が必要、議会の覚悟や力量が必要、コンサル任せでなく議会の権能を高め市民サービス向上につなげる必要があるなどでした。
採決の結果、反対10人、賛成9人で否決されました。

市民生活に密着した活用を期待

一般会計補正予算総額 1億4,119万7千円

過払い金取立て訴訟事務費
訴訟弁護報償金など7件分
301万6千円

少人数学級支援の非常勤講師3人追加
小学1、2年の35人以下学級
西小、東小で3学級増 合計8学級に
725万5千円

花見学童保育所整備費の追加
軟弱地盤対策による工法変更
345万4千円

荒廃森林再生事業実施時の
誤伐採による損害賠償金
110万6千円

妊婦へのHTLV-1抗体検査費用補助
県内初の取り組み
10月1日より850円を補助
妊婦350人分を予定
35万6千円

7月中旬の豪雨災害による災害復旧費
農業用施設24カ所、林道1カ所、
道路橋梁2カ所など
2,141万5千円

※妊婦へのHTLV-1抗体検査は、第3回定例会後、政府が無料化を決定しました。実施時期は未定です。

議員定数を20人から19人に

反対6、賛成10で可決（退席3）

第3回定例会では、議員定数を1人削減し19人とする条例改正案（提出者 飯尾助広、賛成者 西尾耕治）が提出されました。

議員定数削減は、3月に設置された「議会の活性化に関する特別委員会」で慎重に審議してきました。結論には至らなかったため、議員提案となつたものです。

議会運営委員会に付託され、可否同数、委員長採決で可決しました。



スクスク育て（青柳 放生会）

9月24日の本会議では、議運委員長報告を受け、反対討論4人、賛成討論3人と活発な討論が行われました。

反対討論では、定数削減で市民の声が届きにくくなる、一般経費削減と同列ではない、人口は増加傾向で削減の根拠はない、定数削減の前に議会活性化・議会改革こそ必要、費用弁償、議員年金こそ問題等々の意見。

賛成討論では、第一に費用の削減、第二に民意にこたえること、第三に常任委員会の構成に影響がない。定数削減は全国的な流れ、1人減で議員の資質も向上する、地域代表から市全体の奉仕者を目指すためにも必要、合意形成が得られる削減数等々の意見。

採決の結果、反対6人、賛成10人で賛成多数で可決。3人が退席しました。

今回の決定により、来年4月の統一地方選挙から、議員定数は、現行の20人から19人になります。

平成22年第3回定例会 主な議案の議員別賛否一覧

	平成22年度 一般会計補正	平成21年度 一般会計決算	平成21年度 一般会計決算付帯決議	平成21年度 国保会計決算	平成21年度 後期高齢者医療決算	議決事件を 定める条例制定	議員定数条例改正
結果	可決	認定	否決	認定	認定	否決	可決
表決数	18:0	18:1	8:11	18:1	13:6	9:10	10:6
岩井 秀一	○	○	●	○	○	●	○
田中 英輔	○	○	○	○	●	○	●
奴間 健司	○	○	○	○	●	○	●
船越 嘉彦	○	○	●	○	○	●	○
内場 恭子	○	●	○	●	●	○	●
芝尾 郁恵	○	○	●	○	○	●	○
前野 早月	○	○	○	○	●	○	●
森本 義征	○	○	○	○	○	○	退席
薄 一昭	欠席	○	●	○	○	○	退席
西尾 耕治	○	○	●	○	○	●	○
黒木 淳	○	○	●	○	○	●	○
船越 義彰	○	○	●	○	○	●	○
松島 岩太	○	○	●	○	○	●	○
三好 貴一	○	○	○	○	●	○	●
飯尾 助広	○	○	●	○	○	●	○
倉掛 小竹	○	○	○	○	●	○	●
結城 弘明	○	○	○	○	○	○	退席
姉川 さつき	○	○	●	○	○	●	○
許山 秀仁	○	○	●	○	○	●	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

統一地方選挙の再統一を求める意見書 賛成全員で可決

9月24日の本会議で、「統一地方選挙の再統一を求める意見書」（提出者：許山秀仁、賛成者：前野早月）を賛成全員で可決しました。

1947年4月に首長・議員選挙が実施されてから、全国的に統一した日程で地方選挙が実施されてきました。

しかし、昭和の合併、平成の大合併により、地方選挙の統一率は30%を切る状態になりました。再統一は一地方自治体で対応できる課題ではなく、公職選挙法、地方自治法等の法律の見直し、是正が必要となっています。

そこで、政府において、統一地方選挙の再統一のための措置を早急に講じることを求める意見書を提出することにしました。

委員会 調査・研究レポート

●総務委員会

総合振興計画、景観基本計画 国土利用計画 どう進めるか

委員長 森本 義征

きびしいスケジュールのもと 景観基本計画策定

美しいまちづくりプラン景
 観基本計画については、委託



土地利用転換計画現場の視察

事業者の決定（よかネット）、策定委員会の公募等について報告を受け質疑をしました。

問 景観基本計画の委託契約金294万円の内訳は。

答 概算で、計画策定作業に200万円、策定委員会運営支援に35万円、セミナー等啓発事業に25万円、印刷製本費34万円である。

問 国土利用計画もあり、景観

づくりに無理がないか。

答 企画政策部のすべての課はタイトなスケジュールであることは当初から想定。1人職員を配置し、関係各課の横断的連携で対応する。

全域都市計画区域編入延期で 地区計画はどうなるか

地区計画策定について、対象となる15行政区の説明会の日程調整、農振農用地の指定状況などについて報告を受け質疑しました。

問 全域都市計画区域編入を11カ月延期したことで、地区計画への影響は。

答 基本的に影響はない。法定事務手続も進めている。議会からの指摘があったからというわけではないが、意見を伺いながら機運が高まったところで説明をしていきたい。

問 編入対象地域への説明会をどう進めていくのか。

答 地元要望は、農業政策、調整区域になる地域の将来像と地区計画の3点だった。今後、プロジェクトチームを立ち上げ地元説明会を行う。

第4次古賀市総合振興計画 人口目標の根拠等を問う

総合振興計画については、校区説明会、審議会、基本計画、基礎調査等について報告を受け質疑しました。

問 人口動向・将来人口推計報告書の推計人口と目標人口の差の理由と業者委託金額は。

答 委託金額は、349万6500円。報告書は推計人口を出すための資料で、目標人口6万5000人を出すための報告ではない。

問 審議会で人口目標などが、厳しい意見が出ているが。

答 人口フレーム等について疑問等が出されたが、これを総意としてどうするかは、審議会で議論をお願いした。

問 審議会の会議録や資料を公開すべきでは。

答 資料は膨大で、今後研究したい。今の段階では回答できない。

（審議会は10月15日に答申をまとめ市長に提出しました。）

行政評価で26事業を抽出して 最終評価

行政評価では、7月に最終評価対象の26事業を抽出し、評価シートを作成中との報告を受け質疑しました。

問 抽出した基準は何か。

答 当初予算作成時の施政方針事業を中心に抽出した。

問 最終評価結果を7月頃に公表できないか。

答 現時点では、事務事業から抽出して評価している。今年度までは、今までの段取りでいきたい。

その他、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、市営住宅応募における母子家庭対策、経常収支比率の悪化、補助金検討委員会での審査状況等について質疑をしています。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
〃	奴間 健司
〃	舩越 嘉彦
〃	倉掛 小竹
〃	許山 秀仁

●文教厚生委員会

県内初、HTLV-1 母子感染防止対策を実現

委員長 黒木 淳

HTLV-1抗体検査

市は、母子感染の防止のため、福岡県内トップを切り、公費負担を決めました。一回限り850円を上限とし、10月1日から実施。抗体検査後の陽性者への相談体制は、粕屋保健所や、かかりつけ医と連携していくとのこと。周知の徹底や、10月以前へさかの



お母さんも赤ちゃんもすこやかに
(愛和病院)

国の緊急雇用支援での 介護雇用プログラム

国の補助で、介護のための人材育成を進めるもので、市内の6法人8事業者から申し込みがあり、受託者を選考委員会で決定し、契約を締結。事業所で、職員として採用し、6カ月の雇用契約を結び、その間に、ホームヘルパー2級の講習を受け、資格取得を目指すものです。定数は8人で、面接により決定するとのこと。雇用の促進と介護人材の育成拡大が期待されます。

災害時の避難を支援

災害時避難支援プランが進んでいます。防災マップに対し、委員から、字が小さくわ

かりにくいとの指摘があり、今後、校区単位でわかりやすいものを検討していくとのこと。高齢者世帯へは、民生委員が世帯ごとに聞き取りをし、要援護者台帳への登録を進め、個別支援計画を作成していくとのこと。

100才以上高齢者の安否

問 高齢者の安否確認は。
答 古賀市では、7月31日現在、100歳以上の高齢者は男性4人、女性16人の計20人。所在については、住民基本台帳、介護保険サービス、後期高齢者医療受診状況、また自宅訪問や電話による確認などで調査を行い、在宅7人、施設などへの入院が13人。全員の所在と安否の確認はできた。

子どもを守る要保護ネット

児童に関する相談が、昨年より70件ほど増加。虐待の通報があれば、48時間以内に調査することとなっています。関係する機関が情報を共有することで、問題の全容をより正確に把握し、問題発生時に

早期に連絡、稼働ができるようになったとのこと。

教育委員会の外部評価

平成20年度から、教育委員会の基本目標と主要施策の点検評価が始まりました。本年度からは、外部評価を大学教授2人に依頼し、客観的な点検をしています。

ドリームステージ(職場体験)

9月13日から5日間、市内の142事業所に606人の中学2年生が体験学習。事前にマナー研修を行い、望ましい職業観、勤労観を持ち、自らが進路を選択決定するために必要な能力・態度を身につけ、自分の将来を考える機会とするもので、生徒・保護者・学校からも好評です。

利用しやすいように ICタグを貼付

現在、市立図書館では、図書の自動貸し出しなど利用者の利便性を向上するために、委託業者により、本へICタグ貼り付けの作業を行っています。開館しながらの作業のため、利用者には不便をかけた



読み聞かせに挑戦
(職業体験)

学校給食センターの状況

問 各学校で給食の実施状況に違いがあるが。
答 委託業者とは、給食の間最大回数197回で契約。行事などで学校ごとに違いがあり、学校の希望に沿ったものになっている。弁当の日、弁当持参の日などもあり、学校・保護者としてしっかり連携をとり、綿密に打ち合わせていく。

委員長	黒木 淳
副委員長	芝尾 郁恵
委員	田中 英輔
"	内場 恭子
"	飯尾 助広
"	姉川さつき

● 市民建産委員会

米戸別所得補償モデル事業の進捗

委員長 結城 弘明

モデル加入件数171戸

米戸別所得補償モデル事業で、モデル加入件数171戸、対象戸数の3割が加入、作付け面積は260.7畧とのこと。

問 所得補償事業の状況は。

答 申請は6月まで、16畧超過はしたが、作付け状況に



急ピッチで進む農集排水事業（谷山区）

化はない。南部ほ場整備は、谷山農区部が11月着工の予定。集中豪雨被害26カ所で、概算額約1300万円に対応する。

国保の短期・資格証世帯の子どもに保険証を発行

国民健康保険税の収納率91・94%で交付金減額対象は免除。国の政策で7月から、資格証世帯の子どもへは、12月末までの保険証、短期証世帯の子どもへは来年3月末までの保険証を発行しています。

後期高齢者医療制度での短期証の発行は61人。

特定健診受診状況は集団で959人昨年比47人減、区長PTA等に訴え向上を図ります。

まちづくり活動事業交付金 交付要綱を改正

校区コミュニティでは協議会5校区、準備会2校区。青柳校区は準備会立ち上げを依頼中、活動事業交付金を上限50万円に改正しました。

市民活動支援センターは社会福祉協議会に委託。2人が常駐し対応します。

問 男女共同参画審議会の進捗状況は。

答 重点実施計画16項目の審議は終了。アンケート調査を実施後、来年度策定。

人権意識調査

回答率50%を評価

今年の「同和問題を考える市民の夕べ」は参加者550人で好評であったが、時間設定などに課題が残りました。

人権市民意識調査の周知は、市民へは広報でシリーズ化し実施。平成22年度人権施策実施計画は審議会にて審議された。

人権セミナーは6回の開催を予定しています。

問 人権意識調査の結果回答率50%の評価は、人材育成は。

答 回答率は評価、この調査を基礎に全職員講座を実施。

ゴミ減量は順調に推移

ゴミ類は不燃ゴミ、飲料缶、古紙類、埋め立てゴミなどが前年比約1割減。

海水検査結果は概ね良好

5月の海水水質調査は西小裏、水再生センター、北花見、花見の海岸4カ所で、検査結果は概ね良好とのこと。

問 海水検査は梅雨後に検査すべきだ。

答 古賀市には海水浴場はなく、検査値は基準内で問題はない。

福津境の廃棄物最終処分場

事業者の住民説明会は4回開催。市民の意見書と事業者の見解書が県に提出されました。市も、8月に意見書を提出しています。

頑張る就職相談窓口

職業相談所の企業求人数は182人。採用決定数は3カ月で87件。就職希望の皆さんに喜んでいただいているとの



集中豪雨被害現場（薬王寺水辺公園内）

報告です。

豪雨災害の早期復旧を

集中豪雨公共施設被害5カ所の状況報告を受け、審議。

町川原地区農排水工事に遅れ

上下水道の状況説明と報告を受けています。町川原の配水管設置は来年度になる予定。

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
〃	西尾 耕治
〃	舩越 義彰
〃	三好 貴一

●議会活性化特別委員会

議会の活性化について

白熱の議論を展開

委員長 許山 秀仁

いという結論に達しています。このことは全国的な問題でもあり、統一地方選挙の見直しについて国に意見書を提出することにしています。

論しました。時間的制約もあり、この委員会で結論を出すことは困難だが、議会の権能を高めることに関しては共通の認識を持つていと理解しています。

来期における最重要課題となっています。

②議員定数の削減について
議員定数の削減は、議員自身に直接関係し、かつ全国的な流れで市民がもつとも関心のあるテーマです。委員会では、議員定数について、「現状維持」「定数1人減」「定数増」という意見が出ています。いろいろな立場からあらん限りの議論を行いました。委員会で意見の一致には至りませんでした。しかし、議員自らの発議で定数に関して議員全員で議論をしたことは、大変意義があつたと考えます。

④議会基本条例について
議会の位置づけや権限、議会の組織運営や議会報告会など議会に関する基本的な事項を決めて、議会のあり方と市民との係わりをより親密にしようというのが議会基本条例です。このテーマについては、三重県議会議会事務局次長を講師に研修会も行いました。

⑤委員会の任期について
総務、文教厚生、市民建産の3常任委員会、議会報特別委員会について、4年の任期を2年にしてはどうか協議しました。2年制、4年制ともそれぞれ良い面があり、今後の検討課題としました。

古賀市議会は、本年3月議会で、議会の活性化に関する特別委員会（議長を除く19人）を設置しました。市民の立場に立ち、議会活動を更に活発なものにすることが目的です。4月13日から7月21日まで、

9回の委員会を開催し、協議事項として提出された11項目の中から5項目に絞って協議しました。第3回定例会において特別委員会を閉じるにあたって、協議結果の概要を報告します。



7月21日、三重県議会事務局次長の高沖秀宣たかおきひでのぶ氏を講師に「議会基本条例研修会」を開催。新宮町、福津市からも参加がありました。

①市長選と市議選同一選挙について
同一選挙を行うには議会の自主解散が必要です。しかし、自主解散には、議員の4分の3以上出席、5分の4以上の賛成が条件です。現状ではこれをクリアすることは難しく、同一選挙は難しく

③古賀市行政に係わる基本的な計画と議会との係わりについて
古賀市の基本計画について議会の責任を明確にし、議会の機能を高める議決条例を制定することで、条例の内容、基本構想と基本計画の関連行政と議会の係わりなどを議

特別委員会その後…

議会活性化特別委員会での議論を受けて、第3回定例会で3点について継続して取り組みました。

- ①統一地方選挙の再統一を求める意見書を政府に提出しました。
- ②議員定数の1人削減を賛成多数で決定しました。
- ③基本計画等を議決事項に追加する点については、賛成少数で条例制定には至りませんでした。

今後も議会活性化に向けて取り組んでいきます。

一般質問

行財政改革の後に来る、たくましい未来とは

(答) 成長戦略へと打って出る時期だと思おう



岩井 秀一
 (四葉会)

問 第三次総合振興計画の総括、また第四次について。
市長 全体的に緊縮財政を余儀なくされた時代だった。当初の目的は、ほぼ達成のめどがたった。今からは成長戦略を打ち出していく。
問 公共施設利用等について
市長 指摘の事実について確認する必要がある。
問 インフラ整備の展望は。
市長 幹線道路や上下水道などの生活基盤を整備してきた。特に東西幹線道路に力を注ぐ。老朽管の更新工事等も。



待たれる玄望園への企業誘致

問 入札の現状、方向性は。
市長 入札監視委員会の答申を踏まえ、業者の地理的条件を加味した入札や総合評価方式を採用している。広域化も視野に入れて推進したい。
問 市民税減税や使用料等の値下げについて所感を問う。
市長 財政的な見通しが立てば、他市町の状況を検証し、検討していきたいと思う。

問 校庭の芝生化の課題と今後の展望について。
市長 幸先のよい滑り出しだとは。女性・障がい者・高齢者・子どもの人権を啓発すべき。
市長 一般施策後、国は福祉向上や人権啓発拠点の開かれたコミュニティセンターを求めている。全市民対象で、同和問題が先とか、女性問題が先とかでなく、あらゆる人権



内場 恭子
 (無会派)

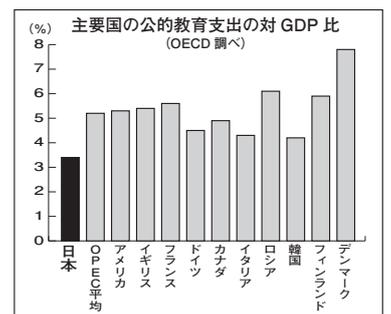
問 隣保館の建設目的は。利用者増や活性化は。地域社会とは。女性・障がい者・高齢者・子どもの人権を啓発すべき。

市長 一役所の配置は構造的なウイークポイント。市行政を円滑に進めるために、対策を講じる必要がある。交通手段確保は、検討している。
問 職業紹介所などは増設を。

が、管理の面で地域のサポートが必須。全小学校に広げて、エコスクールの実現に向けて努めていく。
問 未利用国有地を保育所や介護施設としての活用は。
市長 県有財産を活用した事例もあり、有効な手段として検討していく。

問 自治体が元気な時にこそ未来志向の合併をなすべきでは。どう展開していくのか。
市長 巨大都市間に埋没していく危機感もあり、最低10万人規模の都市を作る必要がある。実現には多くの困難と時間を要するが、粘り強く行動していく所存である。

(答) 意見は十分受けとめ、今後検討する無料職業紹介所は新隣保館移設でなく増設を



日本は最下位。もっと公的支出増を

教室にはエアコン設置が必要
問 異常気象・暑さ対策に、教室にエアコンを設置すべき。
教育長 全教室に設置すると約10億円。今は扇風機等で対応。今後工夫していきたい。
全学級で少人数学級の実施を
問 少人数学級の効果は。全学級を少人数にしてほしい。
教育長 非常に効果あり。小1補助員で学力が高くなった。
乳幼児医療費無料化を小学校卒業まで拡大すべき
問 乳幼児医療費助成を小学校卒業まで拡大してほしい。
市長 県の所得制を市独自で廃し、助成は小学校就学前まで拡大した。全額無料化は安易な受診につながるのではありません。対象者拡大は、定住化促進の観点からも負担を前提に検討している。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

**後発医薬品利用の取り組みの課題と促進策は
(答) 利用が把握できず、促進は新システムで**



田中 英輔
(山海会)

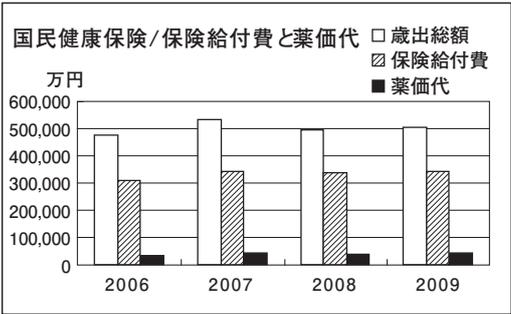
問 2009年度の全国の医療費は35兆3000億円と、7年連続して最高を更新している。

古賀市は、医薬品の利用に、後発医薬品利用促進の啓発チラシや、09年12月議会で、利用意思表示カードの作成と配布を行うこととしている。

後発医薬品の利用促進の考え方、医療費の薬価代はどのように推移しているか。

市長 後発医薬品利用は、被保険者の負担軽減につながり、医療費の抑制も期待できることから、後発医薬品の普及促進を更に進めたい。

薬価代は、09年度4億2800万円で、06年度を1000



国保に占める給付と薬価代

問 後発医薬品の利用は進んでいるように要望したい。

市民部長 利用者には意思表示をお願いするほか、県や医師会を通じて利用の徹底を図るよう要望したい。

とした場合、09年度は120となり、年平均6・6%の伸びで増加している。

問 被保険者の負担も削減できる面についても十分説明すべきだ。どのように取り組まれる考えか。

市民部長 利用者には意思表示をお願いするほか、県や医師会を通じて利用の徹底を図るよう要望したい。

問 比較的軽度の障がいがある子どもが、通常在籍する学級とは別に、特別な指導を特別の場所で行う通級指導。本市での対象者の人数と傾向は。



倉掛 小竹
(山海会)

教育長 昨年度の増設に引き続き、今年度はさらに中学校に1教室増設し、計40人の児童・生徒が通級している。一昨年と比べると15人増となり、年々増加傾向にある。

**充実した通級指導のために早急な環境整備を
(答) 環境については今後十分に配慮していく**

問 利用者のサンプル調査など検証が必要では。

市民部長 2011年度には薬剤費削減可能額を個別に通知するシステムが構築される予定である。これを活用し、促進に努めたい。

問 市のホームページや広報の活用も必要では。

市民部長 所管と協議し検討したい。

問 設置についての留意点は。

教育長 適切な指導ができる教師や教室の確保、交通の便などを考慮し、担当者の要望など、必要な図書、教材、教具を整えている。

問 文部科学省の手引書に「環境刺激を減らす」「学習する際の空間を縮小すること」が望ましいとある。この二つの項目は障がいの特性上、欠かせない条件だと思うが。

教育部長 外からの声の問題など、環境については今後十分配慮していきたい。

子育て中の親に、学び機会を進めてほしい。

問 学校での参観日、懇談会、入学式の説明会など、空き教室を利用して、コミュニティや婦人会に一時預かりを委託しては。

教育長 安心して参加できるように働きかけた。

問 参加型講座の「ノーバディーズパーフェクト」をぜひ進めてほしい。



配慮された指導環境 (須恵第一小の通級教室)

**（答） 1人も虐待児が出ないよう頑張る
「こんにちは赤ちゃん訪問充実で、虐待ゼロを**



芝尾 郁恵
(公明党)

問 子どもの虐待が後を絶たない。昨年報告された古賀市民ニーズ調査で、育児に自信が持てない約30%、虐待しているかもしれない約10%という結果が出たがどう見る。

市長 かなり憂慮すべき状況。国は、虐待予防対策として、生後4カ月までの乳児の全家庭を訪問し、子育ての孤立不安や悩みを聞き、必要な情報を提供、母親の負担軽減を図る「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を打ち出した。従来の母子保健法による新生児訪問と、児童福祉法によるこんにちは赤ちゃん訪問の併用で、より効果が期待できると思うがどう取り組む。

保健福祉部長 検討の結果、9月から、今いる臨時職員の助産師と保健師2人の勤務日数を拡大して臨む。

問 十分な訪問が可能か。昨年

保健福祉部長 1件1時間半

費やせる。第1子新生児56

2人中、363人訪問した。

問 虐待のリスクが高いとされる健診未受診者は何人。

保健福祉部長 67人未受診。

問 赤ちゃん訪問の意義は、未受診者へのアプローチと地



すべての子どもが笑顔で暮らせるまちに

域での気軽な声かけ。さらに専門職員の訪問が重要で、民生委員を補助するサポーターや「お節介おばさん」のような人材の活用が必要では。

市長 人的資源など、より効果的な対策をとっていきたい。

問 虐待の要因に望まない妊

娠がある。助産師による年齢に応じた性教育が重要では。

教育長 計画的継続的に行っている。助産師も活用する。

問 父親の育児参加も重要

職員

の育児休業取得状況は。

人事秘書課長 まだいない。

**（答） 愛着というより一心同体と考えるのか
古賀に対してどのような愛着があるのか**



松島 岩太
(自民クラブ)

問 市長は古賀市への愛着を感じているか。古賀市民への愛情を感じているか。今流行りのマニフェスト選挙を見ると、違和感を感じる。その違和感は、マニフェストを

大切だ。古賀に愛着があり、古賀市民に愛情が溢れている人と、そうでない人では、例え同じ政策に取り組んだとしても、市民が受け取る結果では、大きく異なるのではないかと考える。市長の愛着を尋ねる。

市長 古賀への愛着というよりは、古賀市とは一心同体というように感じている。もちろん古賀市民への愛情はいっぱい感じている。

いのかという疑問。マニフェスト（政策）は中身も大事だが、それと同じくらい誰が実行するのかということも

問 古賀市における土地利用の成長戦略をどのように考えているか。現在、策定中の計画は、実効性に疑問がある。



古賀の元気な子どもたち

今までの古賀市の現状を鑑みると、絵に書いた餅になる気がして大変危惧するが、市長の決意は。

市長 不転の決意でやり遂げたいと考えている。

問 現体制への不満は、「情」の無さ、もしくは「情」が無いように見えるところにあるように思うがどうか。次の市長選を取り上げるならば、今まで支援していた人間をむげにしているように見えるその姿勢は、保守の議員として、いかがなものかという気がするが、市長の所感は。

市長 初心に立ち戻り、草の根活動として、より多くの人を大切にしたいと考える。

**子どもは宝。孤立し育児に悩む母親の支援を
(答) 担い手の保健師等の人員配置を検討する**



前野 早月 (希来里)

問 昨年度の古賀市の出生数は562人。この5年間で103人増。少子化が叫ばれる中で市長の評価は。

市長 大変うれしい傾向。もっと増えるよう頑張りたい。

問 これからのまちづくりに母子保健や子育て支援は重要な柱になると思うが。

市長 待機児童がないことは誇り。また、子どもを虐待から守るため一生懸命努力する。

問 孤立する母親への支援が重要。育児不安やストレスを抱える母親の把握は。

保健福祉部長 ネットワーク組織で相談を受けている。

問 虐待につながる育児不安やストレスを抱える母親支援

には家庭訪問が重要。実態は保健福祉部長 4カ月に1回の訪問については今後十分に検討したい。

問 母子保健活動を含む地域保健活動の担い手は保健師。現在は正規保健師1人が配置。家庭訪問、地域活動の充実には増員が必要では。

市長 近隣も参考にしながら正規職員の配置を検討する。

問 市町村の保健活動における保健師ほか、専門職の意義



母子を地域で支える施策を

骨密度測定器と健康づくり

問 骨密度測定器を購入し、モデル校・地区で取り組みを。

市長 福岡女学院看護大との連携を含め、教育部、保健福祉部で有意性、使い方を検討。必要ならば購入したい。

財政計画の策定・公表を

問 第3次行革の中期財政試算は赤字見込んだが結果は黒字。必要以上に市民、職員



奴間 健司 (希来里)

**(答) 財政の均衡が取れたなら自前の財政計画を
成長戦略に転換するなら自前の財政計画を**

を再認識して、地域活動ができる体制整備を進めて欲しい。

市長 母子の健康、子育て支援については充分配慮する。戦争を風化させないために平和の取り組みを

問 来年の夏には、市が主体となった平和の取り組みを。

市長 ご意見として承る。循環型社会形成に向けて

問 6月議会で、市長は循環型社会形成で「地域・行政・事業者のネットワーク構築による自主的活動の推進体制の確立」と答弁。具体的内容は。

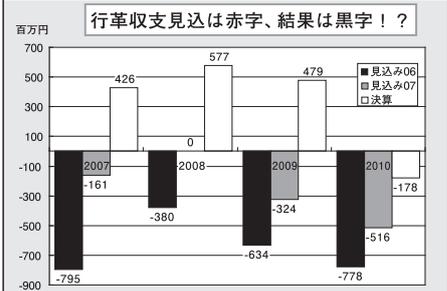
市長 環境市民会議の設立。

地域経済に負担を押し付けた結果になっていないか。

市長 確かに大変な負担を強いた。結果は良すぎるという批判はあえて受ける。しかし、交付税削減、扶助費増加という危機感の中で財政試算を作ったが、それしかなかった。

問 人件費は5年間で3億円、1割削減。嘱託や臨時の賃金は5千万円、3割増。国の要求には応える一方で、職員の意欲、地域や市民に溶け込む能力や体制は大丈夫か。

市長 正規職員を減らし、その業務を補うために嘱託を雇った。指定管理や委託も高い



行革による「疲弊」からの回復が必要

行政サービスはむしろ増えたのではないか。個人情報、公権力、安心・安全にかかわることは正規職員を配置する。

問 緊縮財政から成長戦略に打って出て、満足度を高めるのならその裏づけとなる財政試算を国に言われなくても自主的に公表すべきでは。

市長 財政状況が巡航速度になったなら中期財政試算は必要なのではないか。

問 4年間のマニフェストで財政試算を出すのか。

市長 市の財政課がやっても難しい。マニフェストで出す能力がない。従来どおり単年度のやり方で良いと思う。

●「くらしを守るセーフティネット」を新しい旗印に

迫力アップ！新しい席で

議席の最前列に、一般質問者用の質問席を作りました。今まで、再質問は自席で行っていましたが、今議会から、市長と対面のこの席から行います。皆さんいかがでしょうか。



よくできました

「地方議会人」 広報クリニックで 高い評価

「こが市議会だより」が「地方議会人」(全国市議会議長会等編集)10月号で取り上げられました。広報コンサルタントのふかさわとおる深沢徹先生は「公開度充分」と評価。さらに「市民登場企画の強化を」とのアドバイスを受けています。今回のクリニックを励みに、今後の紙面の充実・改善にとりくみたいと思います。

表紙のことば

舞の里4・5丁目の皆さんと古賀環美センターの協力が進む「剪定枝回収」の作業風景です。今年から古賀市のモデル事業となりました。自宅で剪定した枝をもち込み、処理業者が園芸用チップや牧畜用の敷きわらにリサイクルしています。

古賀市全体に広がり、燃やすごみが少しでも減ればいいですね。

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

みんなで徹底しよう「三ない運動」



編集後記

今年は、暑い暑い夏でした。連日の35度以上の猛暑日、そして連日の熱帯夜。今年ほどエアコンのお世話になったことはありませんでした。

何時になつたら涼しい秋の風が吹いて来るのかと、待ち焦がれていました。

やはり昔から言い伝えがありますように、「暑さ寒さも彼岸まで」とのとおり彼岸のころから急に涼しくなりました。

この自然の変化の有難

さ、この四季おりおりの自然とともに、議会の活性化に力を注ぎ、読みやすい議会報を皆様にお届けできるよう頑張つていきます。

舩越 義彰



秋深し、隣はなにを・・・

お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布(定例会500円・臨時会50円)もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

第3回定例会の傍聴者は58人でした。第4回定例会の日程は、決まり次第お知らせいたします。

議会報編集特別委員会	
委員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
舩越 義彰	
倉掛 小竹	
姉川 さつき	

消防本部を見てきました

消防広域化について視察と研修

宗像地区・粕屋南部・北部消防本部



粕屋南部消防本部と防災センター

平成 22 年 9 月 29 日、古賀市議会として「消防広域化」について視察してきました。

平成 21 年にこの 3 市 7 町で「消防広域化検討委員会」が設置され「今なぜ消防の広域化か」をテーマに、現状や課題などの検討に入りました。

平成 22 年 7 月からは、「消防広域化協議会」が設置され消防広域化の方向性について検討されています。



宗像地区消防本部



粕屋北部消防本部

第 3 回定例会で審議した議案の結果一覧

会期：平成 22 年 8 月 31 日～ 9 月 24 日

議案号数	議案	審議結果
		賛成：反対
第 51 号	平成 22 年度古賀市一般会計補正予算（第 2 号）	原案 可決 18：0
第 52 号	平成 22 年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案 可決 18：0
第 53 号	平成 22 年度古賀市老人保健特別会計補正予算（第 2 号）	原案 可決 18：0
第 54 号	平成 22 年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	原案 可決 18：0
第 55 号	平成 22 年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	原案 可決 18：0
第 56 号	平成 22 年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案 可決 18：0
第 57 号	平成 22 年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案 可決 18：0
第 58 号	平成 22 年度古賀市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案 可決 18：0
第 59 号	平成 21 年度古賀市一般会計決算の認定	認 定 18：1
	【付帯決議】 平成 21 年度古賀市一般会計決算に対する付帯決議（議員提案）	原案 否決 8：11
第 60 号	平成 21 年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認 定 18：1
第 61 号	平成 21 年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認 定 18：1
第 62 号	平成 21 年度古賀市老人保健特別会計決算の認定	認 定 18：1
第 63 号	平成 21 年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認 定 13：6
第 64 号	平成 21 年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認 定 16：3
第 65 号	平成 21 年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認 定 19：0
第 66 号	平成 21 年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認 定 19：0
第 67 号	平成 21 年度古賀市水道事業会計決算の認定	認 定 18：1
第 68 号	訴えの提起	原案 可決 18：0
第 69 号	訴えの提起	原案 可決 18：0
第 70 号	荒廃森林再生事業における誤伐採による損害賠償	原案 可決 18：0
第 71 号	古賀市教育委員会委員の任命	同 意 19：0
第 72 号	古賀市教育委員会委員の任命	同 意 19：0
第 73 号	古賀市議会の議決すべき事件を定める条例の制定	原案 否決 9：10
第 74 号	古賀市議会の議員の定数に関する条例の一部改正	原案 可決 10：6
第 75 号	統一地方選挙の再統一を求める意見書	原案 可決 18：0
第 76 号	21 世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書	原案 可決 18：0

（議員提案）

意見書

21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書の提出について

地方経済の景気は、最悪期を脱することはできたが、いまだ深刻で厳しい状況は続いています。特に、中小・零細企業は、デフレや公共投資の大幅削減の影響で不況にあえいでいます。

この意見書は、当面の景気を回復させる経済対策として、地方経済の活性化や雇用拡充、内需振興を図るために必要な公共投資への予算確保とその執行を政府へ求めるものです。採決の結果、賛成全員で可決し、政府へ提出しました。

提出議員 西尾耕治
芝尾郁恵

他の意見書は7ページをご覧ください。

陳情書

安全・安心な国民生活実現のため、防止・生活関連予算の拡充と国土交通省の出生機関の存続を求める陳情書（平成22年8月23日）

陳情者 国土交通省管理職ユニオン九州支部
福岡分会長 丸井 茂俊

「議員定数削減」を求める陳情（平成22年9月24日）

陳情者 東 節生

インターンシップ発表会 古賀市に議員インターンシップ

今年8月から、2カ月間議員インターンシップ研修の大学生3人が、議員と活動をとともに、本会議や委員会を傍聴し、研究しました。

若い人たちが政治に興味・関心を持ち、学ぼうとすることはすばらしいと感動しています。

9月24日、2カ月間の研修成果をもとに、学生たちが考える「古賀市の農業の現状と課題について」報告をしてくださいました。古賀市議会としても大変参考になりました。



緊張しながらも「古賀の農業の未来」を発表

市長が議会に報告

西鉄宮地岳線跡地の活用を進める

市長は、8月31日の全員協議会に「西鉄宮地岳線跡地の活用を検討し、(株)西鉄から跡地を購入する交渉に入る」と報告しました。用地交渉は、古賀市単独で行うとのこと。交渉対象予定地は、大根川鉄橋から福津市境までの約2.8km、約4ヘクタールです。購入後は、道路や公園・緑地などにしたいとのこと。

議員から、今後の具体的な活用方法や、購入金額や交渉の期限など多くの質問が出ました。交通の便の確保や連続した緑地・公園化、緑道の要望、市民の声を聞くように求める意見、購入金額や交渉方法への意見などが多数出ています。市長は、議員の意見や市民の声を聞いて、購入や今後の活用方法を検討していくと回答しました。

